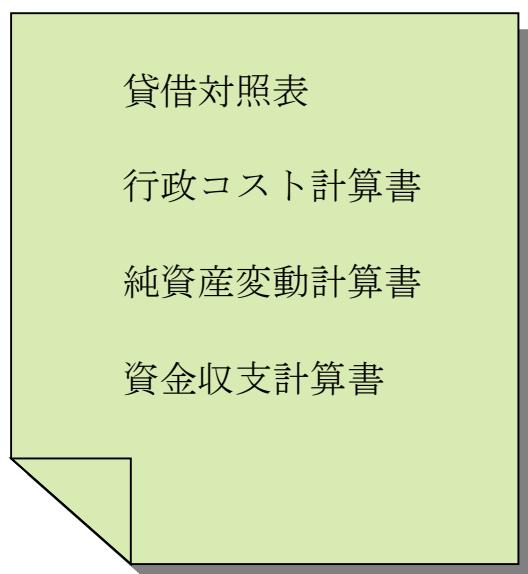


平成 28 年度

滑 川 町 財 務 書 類 4 表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)



滑 川 町

総務政策課 財務担当

目 次

1. 作成の基本的前提	1
2. 普通会計財務書類4表	
(1) バランスシート（貸借対照表）	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	4
3. 財務情報を利用した分析（普通会計）	5
4. 他団体比較	9
5. 経年比較	11
6. 用語解説	18

普通会計財務書類4表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

連結財務書類4表

連結貸借対照表	25
連結行政コスト計算書	26
連結純資産変動計算書	27
連結資金収支計算書	28
連結対象法人等明細表	29
連結貸借対照表内訳表	30
連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	31
連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	32
連結純資産変動計算書内訳表	33
連結資金収支計算書内訳表	34

滑川町財務書類4表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

普通会計にかかる財務書類4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（H19.10.17公表）」に基づき“総務省方式改訂モデル”を作成しております。

（注）当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

滑川町の普通会計を対象としております。

③対象年度

対象年度は平成28年度とし、平成29年3月31日を基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

2 普通会計財務書類4表

(1) バランスシート（貸借対照表）

バランスシート（貸借対照表）とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。バランスシートの構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

（平成29年3月31日現在）		（単位：百万円）	
科目	金額	科目	金額
1 公共資産	23,200	1 地方債	5,790
①有形固定資産	23,170	2 退職手当引当金	745
②売却可能資産	30	3 その他固定負債	667
2 投資等	532	4 その他流動負債	372
3 資金	770	負債合計	7,573
4 その他流動資産	23	純資産合計	16,951
資産合計	24,525	負債・純資産合計	24,525

学校や道路、
庁舎などの
インフラ

出資金や基金
など

売却が容易な
資産

将来返済しな
ければならな
い町の負債

将来町が支
払う職員の退
職金見込額

将来返済の
必要ない町の
財源

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など
資金：現金及び流動性の高い基金など
流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常行政コスト、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	902
	(1) 人件費	808
	(2) その他	94
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,834
	(1) 物件費	1,175
	(2) 減価償却費	621
	(3) その他	38
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,860
	(1) 社会保障給付	1,286
	(2) 補助金等	858
	(3) 他会計への支出等	561
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	△ 27
	(1) 支払利息	77
	(2) その他	△ 104
	経常行政コスト合計	5,569
	1 使用料・手数料	62
手数料や施設使用料などの町の収入	2 分担金・負担金・寄附金	106
	経常収益合計	168
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	5,401

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの
他会計への支出等：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

(3) 純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(単位：百万円)

	科目	金額
	期首純資産残高	17,221
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△ 5,401
町民からの税金や地方交付税等	一般財源等	4,022
	補助金等受入	1,103
国や県からの補助金等	臨時損益	△ 4
	その他	10
	期末純資産残高	16,951

科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

(4) 資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(単位：百万円)

	科目	金額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	729
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△ 200
町の債務に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△ 698
	当年度歳計現金増減額	△ 169
	期首歳計現金残高	442
	期末歳計現金残高	273

科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

3 財務情報を利用した分析（普通会計）

①純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に60(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

滑川町の場合、純資産比率は $16,951 \div 24,525 \times 100 = 69.1(\%)$ となり、他の自治体と比較しても平均的であるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

②負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

滑川町の場合、負債比率は $7,573 \div 24,525 \times 100 = 30.9(\%)$ となり、他の自治体と比較しても平均的であるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現役世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に50～90(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は $16,951 \div 23,200 \times 100 = 73.1(\%)$ となり、標準的な水準ではありますが、他の自治体と比較するとやや低いといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

④社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標であり、③のほぼ逆の指標になります。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に15～40(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、 $5,790 \div 23,200 \times 100 = 25.0(\%)$ となり、他の自治体と比較しても標準的な水準にあるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

⑤安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

有形固定資産は、道路・河川等の資産であり、サービスの源泉にはなっていますが、経済的取引には馴染まない資産です。自治体の財務安全性を厳密に検討するには、当該有形固定資産を除いて検討する必要があります。この指標が 1 以下となりますと負債の担保は事実上存在しないこととなります。

滑川町の場合、安全比率は $(24,525-23,170) \div 7,573=0.18$ となり、他の自治体と比較するとやや低い水準にあるといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税見込額は約 3,982 百万円であり、これを考慮した安全比率は $(24,525-23,170) \div (7,573-3,982) =0.38$ となります。負債の減少に努めるとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

⑥住民一人当たり有形固定資産（＝有形固定資産÷人口）

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりどれだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

滑川町の場合、町民一人当たり有形固定資産は $23,170 \div 18,343=1.26$ (百万円/人)となり、町民一人当たり約 126 万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

⑦住民一人当たり純経常行政コスト（＝純経常行政コスト÷人口）

住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

町村の住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円～90 万円の間といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、町民一人当たり純経常行政コストは $5,401 \div 18,343=0.29$ (百万円/人)となり、平成 28 年度は滑川町民一人当たり約 29 万円の行政サービスが提供されたこととなり、他の自治体と比較しても標準的な水準にあるといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）行政コストの抑制に考慮しつつ、町民の満足度を高めるよう努める必要があります。

⑧受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は 2～8(%)の間といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

滑川町の場合、受益者負担比率は $168 \div 5,569 \times 100=3.0$ (%)となり、標準的な水準ではありませんが、他の自治体と比較するとやや低いといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

⑨歳入額対公共資産比率（＝公共資産÷歳入総額）

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

歳入額対（公共）資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、歳入額対公共資産比率は $23,200 \div 6,207 = 3.7$ （年）となり、標準的な水準にあるといえます。また、経年比較や他団体との比較で傾向をとらえていくことが重要です。

（注）ここでの「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

⑩資産老朽化比率

（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50（%）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、資産老朽化比率は $14,438 \div (23,170 - 8,356 + 14,438) \times 100 = 49.4$ （%）となり、標準的な水準にあるといえます。

⑪行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産×100）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30（%）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、行政コスト対公共資産比率は $5,569 \div 23,200 \times 100 = 24.0$ （%）となり、標準的な水準にあるといえます。

⑫行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110（%）程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

滑川町の場合、行政コスト対税収等比率は、 $5,401 \div (4,022 + 1,067) \times 100 = 106.1$ （%）となり、標準的な水準にあるといえます。

⑬地方債償還可能年数(=地方債残高÷経常的収支(地方債発行額・基金取崩額を除く))

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は(3~9年)といわれています。(出所:新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、地方債の償還可能年数は $5,790 \div (729 - (249 + 130)) = 16.5$ (年) となり、標準的な水準よりやや高いといえます。

4 他団体比較

普通会計財務書類に基づく各指標

	単位	埼玉県 滑川町	埼玉県 吉見町	埼玉県 ときがわ町	埼玉県 寄居町	埼玉県 越生町
①純資産比率	%	69.1	76.6	64.1	77.7	76.2
②負債比率	%	30.9	23.4	35.9	22.3	23.8
③社会資本形成の過去及び 現役世代負担比率	%	73.1	84.0	73.0	82.5	89.1
④社会資本形成の 将来世代負担比率	%	25.0	21.2	34.8	18.1	20.5
⑤安全比率	-	0.18	0.38	0.34	0.26	0.61
⑥住民一人当たり 有形固定資産	千円	1,263	1,489	1,999	1,402	1,246
⑦住民一人当たり 純経常行政コスト	千円	294	300	399	301	317
⑧受益者負担比率	%	3.0	2.1	3.8	5.1	7.3
⑨歳入額対 公共資産比率	年	3.7	4.2	4.2	4.0	3.3
⑩資産老朽化比率	%	49.4	****	52.0	54.7	61.0
⑪行政コスト対 公共資産比率	%	24.0	20.6	20.7	22.6	27.4
⑫行政コスト対 税収等比率	%	106.1	103.2	103.8	103.7	107.6
⑬地方債償還可能年数	年	16.5	6.3	14.5	5.9	7.4
人口	人	18,343	20,013	11,851	34,855	12,093

(注) 滑川町の指標は平成28年度の財務書類と平成29年3月31日現在の人口に基づき算出し、その他団体の指標は平成27年度の財務書類と平成28年1月1日現在の人口に基づき算出しております。

※ 吉見町の資産老朽化比率は、算定に係る金額が未公表のため未記載です。

(他団体選定根拠)

- 埼玉県比企郡の2団体「吉見町、ときがわ町」及び近隣の「寄居町、越生町」を選定。
- 企業会計的手法により平成27年度決算を公表していること。

5 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	増減
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	10,330,051	10,209,747	△ 120,304
②教育	10,624,215	10,493,891	△ 130,324
③福祉	191,587	179,775	△ 11,812
④環境衛生	65,843	66,587	744
⑤産業振興	1,163,583	1,097,553	△ 66,030
⑥消防	99,710	94,069	△ 5,641
⑦総務	1,071,840	1,028,375	△ 43,465
有形固定資産合計	23,546,829	23,169,997	△ 376,832
(2) 売却可能資産	29,516	29,516	0
公共資産合計	23,576,345	23,199,513	△ 376,832
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	7,961	7,961	0
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	7,961	7,961	0
(2) 貸付金	37,786	37,786	0
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	140,345	150,646	10,301
③土地開発基金	227,814	227,851	37
④その他定額運用基金	40,900	42,900	2,000
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	409,059	421,397	12,338
(4) 長期延滞債権	109,991	92,384	△ 17,607
(5) 回収不能見込額	△ 34,745	△ 27,866	6,879
投資等合計	530,052	531,662	1,610
3. 流動資産			
(1) 現金預金			

①財政調整基金	450,934	320,987	△ 129,947
②減債基金	42,822	42,824	2
③歳計現金	442,061	273,464	△ 168,597
④歳計外現金	141,534	133,143	△ 8,391
現金預金計	1,077,351	770,418	△ 306,933
(2) 未収金			
①地方税	33,729	32,431	△ 1,298
②その他	1,318	1,128	△ 190
③回収不能見込額	△ 10,861	△ 10,176	685
未収金計	24,186	23,383	△ 803
流動資産合計	1,101,537	793,801	△ 307,736
資産合計	25,207,934	24,524,976	△ 682,958

[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方債	5,449,326	5,180,919	△ 268,407
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	198,525	135,429	△ 63,096
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	588,135	531,722	△ 56,413
長期未払金計	786,660	667,151	△ 119,509
(3) 退職手当引当金	804,396	745,036	△ 59,360
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
固定負債合計	7,040,382	6,593,106	△ 447,276
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	574,089	608,852	34,763
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	179,373	183,795	4,422
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	51,139	54,583	3,444
(6) その他	141,534	133,143	△ 8,391
流動負債合計	946,135	980,373	34,238
負債合計	7,986,517	7,573,479	△ 413,038
[純資産の部]			
1. 公共資産等整備国県補助金等	3,970,375	3,850,923	△ 119,452

2. 公共資産等整備一般財源等	17,015,810	17,128,660	112,850
3. その他一般財源等	△ 3,804,425	△ 4,077,593	△ 273,168
4. 資産評価差額	39,657	49,507	9,850
純資産合計	17,221,417	16,951,497	△ 269,920
負債及び純資産合計	25,207,934	24,524,976	△ 682,958

コメント

- 平成 27 年度と比較して、資産の総額が約 683 百万円減少しています。
- 平成 27 年度と比較して、負債合計が約 413 百万円減少しており、将来世代の負担が減った事になります。また、純資産合計も約 270 百万円減少しており、過去からの蓄えを減らした事になります。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	増減
経常行政コスト			
人件費	801,802	807,737	5,935
退職手当引当金繰入等	△ 17,097	39,825	56,922
賞与引当金繰入等	51,139	54,583	3,444
物件費	1,131,234	1,175,313	44,079
維持補修費	40,149	37,962	△ 2,187
減価償却費	621,618	621,197	△ 421
社会保障給付	1,230,118	1,285,720	55,602
補助金等	903,357	857,880	△ 45,477
他会計等への支出額	542,684	561,103	18,419
他団体への公共資産整備補助金等	94,988	155,200	60,212
支払利息	88,393	76,785	△ 11,608
回収不能見込計上額	△ 1,441	11,069	12,510
その他行政コスト	475,391	△ 115,087	△ 590,478
経常行政コスト合計	5,962,335	5,569,287	△ 393,048
経常収益			
使用料・手数料	62,535	61,740	△ 795
分担金・負担金・寄附金	97,099	106,477	9,378
経常収益合計	159,634	168,217	8,583
(差引) 純経常行政コスト	5,802,701	5,401,070	△ 401,631

コメント

- 平成 27 年度と比較して、その他行政コストが約 590 百万円、補助金等が約 45 百万円減少しています。
- 平成 27 年度と比較して、他団体への公共資産整備補助金等が約 60 百万円、退職手当引当金繰入等が約 57 百万円、社会保障給付が約 56 百万円増加しています。
- 平成 27 年度と比較して、純経常行政コストが約 402 百万円減少しています。

③純資産変動計算書（前年度比較）

（単位：千円）

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	増減
期首純資産残高	17,782,021	17,221,417	△ 560,604
純経常行政コスト	△ 5,802,701	△ 5,401,070	401,631
一般財源			
地方税	3,067,654	3,042,159	△ 25,495
地方交付税	329,356	342,907	13,551
その他行政コスト充当財源	622,045	636,637	14,592
補助金等受入	1,209,897	1,103,156	△106,741
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 3,362	△ 4,368	△ 1,006
公共資産除売却損益	1,249	809	△ 440
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	15,258	9,850	△ 5,408
その他	0	0	0
期末純資産残高	17,221,417	16,951,497	△ 269,920

コメント

- 平成 27 年度と比較して、期末純資産残高が約 270 百万円減少しています。
- 平成 27 年度と比較して、補助金等受入が約 107 百万円、地方税が約 25 百万円減少していますが、純経常行政コストが約 402 百万円増加しています。

④資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	増減
1. 経常的収支の部			
人件費	968,992	958,061	△ 10,931
物件費	1,131,234	1,175,313	44,079
社会保障給付	1,230,118	1,285,720	55,602
補助金等	903,357	857,880	△ 45,477
支払利息	88,393	76,785	△ 11,608
他会計への事務費等充当財源繰出支出	390,865	448,953	58,088
その他支出	43,511	42,330	△ 1,181
支出合計	4,756,470	4,845,042	88,572
地方税	3,069,223	3,042,485	△ 26,738
地方交付税	329,356	342,907	13,551
国県補助金等	1,123,027	1,032,010	△ 91,017
使用料・手数料	62,450	61,706	△ 744
分担金・負担金・寄附金	95,757	104,718	8,961
諸収入	51,186	50,638	△ 548
地方債発行額	230,955	248,677	17,722
基金取崩額	111,000	130,000	19,000
その他収入	570,328	561,276	△ 9,052
収入合計	5,643,282	5,574,417	△ 68,865
経常的収支額	886,812	729,375	△ 157,437
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	249,461	234,515	△ 14,946
公共資産整備補助金等支出	94,988	155,200	60,212
他会計への建設費充当財源繰出支出	16,652	0	△ 16,652
支出合計	361,101	389,715	28,614
国県補助金等	86,870	71,146	△ 15,724
地方債発行額	73,600	92,300	18,700
基金取崩額	0	0	0
その他収入	80	26,296	26,216
収入合計	160,550	189,742	29,192
公共資産整備収支額	△ 200,551	△ 199,973	578
3. 投資・財務的収支の部			

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	838	10,356	9,518
定額運用基金への繰出支出	37	2,037	2,000
他会計への公債費充当財源繰出支出	135,167	112,150	△ 23,017
地方債償還額	524,371	574,621	50,250
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	660,413	699,164	38,751
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,249	809	△ 440
その他収入	838	356	△ 482
収入合計	2,087	1,165	△ 922
投資・財務的収支額	△ 658,326	△ 697,999	△ 39,673
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	27,935	△ 168,597	△ 196,532
期首歳計現金残高	414,126	442,061	27,935
期末歳計現金残高	442,061	273,464	△ 168,597

コメント

- 平成 27 年度と比較して、期末歳計現金残高が約 169 百万円減少しています。
- 平成 27 年度と比較して、経常的収支の部の支出合計が約 89 百万円増加し、収入合計が約 69 百万円減少しています。合わせて、経常的収支額が約 157 百万円減少しています。
- 平成 27 年度と比較して、公共資産整備支出の部の支出が約 29 百万円増加し、収入合計が約 29 百万円増加しています。合わせて、公共資産整備収支額が約 1 百万円増加しています。
- 平成 27 年度と比較して、投資・財務的収支の部の収支が約 40 百万円減少しています。

6 用語解説

(1) 会計区分

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険等

(2) 財務書類における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不納欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不納欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

（参考文献）

- 1) 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 株式会社ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規
- 4) 新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト（基準モデル・改訂モデル） 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 5,180,919
①生活インフラ・国土保全 10,209,747	(2) 長期未払金
②教育 10,493,891	①物件の購入等 135,429
③福祉 179,775	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 66,587	③その他 531,722
⑤産業振興 1,097,553	長期未払金計 667,151
⑥消防 94,069	(3) 退職手当引当金 745,036
⑦総務 1,028,375	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 23,169,997	固定負債合計 6,593,106
(2) 売却可能資産 29,516	
公共資産合計 23,199,513	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 608,852
①投資及び出資金 7,961	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 183,795
投資及び出資金計 7,961	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 37,786	(5) 賞与引当金 54,583
(3) 基金等	(6) その他 133,143
①退職手当目的基金 0	流動負債合計 980,373
②その他特定目的基金 150,646	
③土地開発基金 227,851	負債合計 7,573,479
④その他定額運用基金 42,900	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 421,397	[純資産の部]
(4) 長期延滞債権 92,384	1 公共資産等整備国庫補助金等 3,850,923
(5) 回収不能見込額 △ 27,866	2 公共資産等整備一般財源等 17,128,660
投資等合計 531,662	3 その他一般財源等 △ 4,077,593
3 流動資産	4 資産評価差額 49,507
(1) 現金預金	純資産合計 16,951,497
①財政調整基金 320,987	
②減債基金 42,824	
③歳計現金 273,464	
④歳計外現金 133,143	
現金預金計 770,418	
(2) 未収金	
①地方税 32,431	
②その他 1,128	
③回収不能見込額 △ 10,176	
未収金計 23,383	
流動資産合計 793,801	
資産合計 24,524,976	負債・純資産合計 24,524,976

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,069,896 千円
②教育	4,781 千円
③福祉	243,811 千円
④環境衛生	76,596 千円
⑤産業振興	932,188 千円
⑥消防	13,309 千円
⑦総務	103,008 千円
計	2,443,589 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	651,704 千円
②地方債	105,380 千円
③一般財源等	1,686,505 千円
計	2,443,589 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,982,132千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,399,387 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,789,771 千円	5,789,771 千円	
債務負担行為支出予定額	158,835 千円	158,835 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,534,691 千円		1,534,691 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	139,573 千円		139,573 千円
退職手当負担見込額	776,517 千円	745,036 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	5,928,539 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	733,093 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,195,446 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,470,848 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 8,356,029千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 14,437,673千円です。

行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	807,737	14.5%	50,594	171,082	58,450	65,719	51,896	5,176	338,357	66,463			0
(2)退職手当引当金繰入等	39,825	0.7%	7,219	△ 12,186	△ 4,919	16,613	2,016	693	29,245	1,144			0
(3)賞与引当金繰入額	54,583	1.0%	3,209	11,605	3,996	4,421	3,442	346	23,052	4,512			0
小計	902,145	16.2%	61,022	170,501	57,527	86,753	57,354	6,215	390,654	72,119			0
(1)物件費	1,175,313	21.1%	73,831	518,052	31,202	180,278	63,649	5,569	298,414	4,318			0
(2)維持補修費	37,962	0.7%	32,173	5,789	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	621,197	11.2%	256,688	180,778	11,970	1,285	114,242	8,794	47,440	0			
小計	1,834,472	32.9%	362,692	704,619	43,172	181,563	177,891	14,363	345,854	4,318			0
(1)社会保障給付	1,285,720	23.1%		6,003	1,278,287	1,430							
(2)補助金等	857,880	15.4%	13,245	30,228	202,163	231,977	30,771	285,839	47,137	16,520			0
(3)他会計等への支出額	561,103	10.1%	98,954	2,000	394,005	11,000	54,000	1,144	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	155,200	2.8%	0	0	0	2,000	134,203	10,997	8,000	0			0
小計	2,859,903	51.4%	112,199	38,231	1,874,455	246,407	218,974	297,980	55,137	16,520			0
(1)支払利息	76,785	1.4%									76,785		
(2)回収不能見込計上額	11,069	0.2%										11,069	
(3)その他行政コスト	△ 115,087	-2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 115,087	
小計	△ 27,233	-0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	76,785	△ 115,087	
経常行政コスト a	5,569,287		535,913	913,351	1,975,154	514,723	454,219	318,558	791,645	92,957	76,785	11,069	△ 115,087
(構成比率)			9.6%	16.4%	35.5%	9.2%	8.2%	5.7%	14.2%	1.7%	1.4%	0.2%	-2.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	61,740		309	20,864	0	1,175	10	0	6,860	0	0		0	32,522
2 分担金・負担金・寄附金 c	106,477		0	2,000	89,051	0	1,600	0	13,305	0	0		0	521
経常収益合計 d	168,217		309	22,864	89,051	1,175	1,610	0	20,165	0	0		0	33,043
(b+c) d/a	3.0%		0.1%	2.5%	4.5%	0.2%	0.4%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	5,401,070		535,604	890,487	1,886,103	513,548	452,609	318,558	771,480	92,957	76,785	11,069	△ 115,087	△ 33,043

純資産変動計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,221,417	3,970,375	17,015,810	△ 3,804,425	39,657
純経常行政コスト	△ 5,401,070			△ 5,401,070	
一般財源					
地方税	3,042,159			3,042,159	
地方交付税	342,907			342,907	
その他行政コスト充当財源	636,637			636,637	
補助金等受入	1,103,156	36,580		1,066,576	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,368			△ 4,368	
公共資産除売却損益	809			809	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			161,111	△ 161,111	
公共資産処分による財源増	0		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			46,600	△ 46,600	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 46,990	46,990	
減価償却による財源増		△ 156,032	△ 465,165	621,197	
地方債償還に伴う財源振替			417,294	△ 417,294	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	9,850				9,850
その他	0		0	0	
期末純資産残高	16,951,497	3,850,923	17,128,660	△ 4,077,593	49,507

資金収支計算書

(自平成28年4月1日)
(至平成29年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	958,061
物件費	1,175,313
社会保障給付	1,285,720
補助金等	857,880
支払利息	76,785
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	448,953
その他支出	42,330
支出合計	4,845,042
地方税	3,042,485
地方交付税	342,907
国県補助金等	1,032,010
使用料・手数料	61,706
分担金・負担金・寄附金	104,718
諸収入	50,638
地方債発行額	248,677
基金取崩額	130,000
その他収入	561,276
収入合計	5,574,417
経常的収支額	729,375

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	234,515
公共資産整備補助金等支出	155,200
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	389,715
国県補助金等	71,146
地方債発行額	92,300
基金取崩額	0
その他収入	26,296
収入合計	189,742
公共資産整備収支額	△ 199,973

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	10,356
定額運用基金への繰出支出	2,037
他会計等への公債費充当財源繰出支出	112,150
地方債償還額	574,621
長期未払金支払支出	0
支出合計	699,164
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	809
その他収入	356
収入合計	1,165
投資・財務的収支額	△ 697,999

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 168,597
期首歳計現金残高	442,061
期末歳計現金残高	273,464

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,765,324
地方債発行額	△ 340,977
財政調整基金等取崩額	△ 130,000
支出総額	△ 5,933,921
地方債償還額	651,406
財政調整基金等積立額	55
基礎的財政収支	<u>11,887</u>

※3 上記の他、受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,906,789千円

払い出しに伴う歳計外現金の支払額1,915,180千円

歳計外現金の期末残高133,143千円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
14,141,585	5,180,919
②教育	②公営事業地方債
10,493,891	2,479,278
③福祉	地方公共団体計
179,775	7,660,197
④環境衛生	(2) 関係団体
2,521,984	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	124,886
3,112,393	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
475,769	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,028,375	関係団体計
⑧収益事業	124,886
0	(3) 長期未払金
⑨その他	667,151
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	927,350
31,953,772	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	927,350
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
29,516	(5) その他
公共資産合計	35,235
31,983,288	固定負債合計
	9,414,819
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
8,177	①地方公共団体
(2) 貸付金	820,977
42,786	②関係団体
(3) 基金等	22,448
859,670	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	843,425
194,520	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	188,991
△ 64,168	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
1,040,985	(5) 賞与引当金
	73,115
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	190,358
1,867,769	流動負債合計
(2) 未収金	1,295,889
115,074	負債合計
(3) 販売用不動産	10,710,708
0	
(4) その他	純資産合計
141,868	24,416,720
(5) 回収不能見込額	
△ 21,556	
流動資産合計	
2,103,155	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
35,127,428	35,127,428

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,195,446千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,163,230	12.0%	59,540	171,082	105,714	155,106	54,861	207,930	342,270	66,727			0
(2)退職手当等引当金繰入等	61,163	0.6%	7,867	△ 12,186	△ 2,110	21,929	2,156	13,118	29,245	1,144			0
(3)賞与引当金繰入額	71,457	0.7%	3,863	11,605	6,495	7,050	3,738	11,125	23,069	4,512			0
小計	1,295,850	13.3%	71,270	170,501	110,099	184,085	60,755	232,173	394,584	72,383			0
(1)物件費	1,657,574	17.0%	83,335	518,052	87,164	514,114	91,913	49,222	299,417	4,357			0
(2)維持補修費	83,679	0.9%	32,173	5,789	0	41,039	1,085	3,593	0	0			
(3)減価償却費	925,896	9.5%	373,975	180,778	11,970	111,995	178,223	21,513	47,442	0			
小計	2,667,149	27.4%	489,483	704,619	99,134	667,148	271,221	74,328	346,859	4,357			0
(1)社会保険給付	4,309,008	44.3%		6,003	4,301,575	1,430							
(2)補助金等	1,199,520	12.3%	109,901	30,228	920,289	25,162	30,771	26,306	40,343	16,520			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	163,435	1.7%	7,967	0	0	2,000	134,203	11,265	8,000	0			0
小計	5,671,963	58.3%	117,868	36,231	5,221,864	28,592	164,974	37,571	48,343	16,520			0
(1)支払利息	141,259	1.5%								141,259			
(2)回収不能見込計上額	28,465	0.3%									28,465		
(3)その他行政コスト	△ 70,639	-0.7%	0	0	44,239	136	0	72	0	0			△ 115,086
小計	99,085	1.0%	0	0	44,239	136	0	72	0	141,259			△ 115,086
経常行政コスト a	9,734,047		688,621	911,351	5,475,336	879,961	496,950	344,144	789,786	93,260	141,259	28,465	△ 115,086
(構成比率)			7.1%	9.4%	56.2%	9.0%	5.1%	3.5%	8.1%	1.0%	1.5%	0.3%	-1.2%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	経常 収 益	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	97,817									0			0
2 分担金・負担金・寄附金	1,712,712									0			0
3 保 険	732,164									0			649
4 事業 収 益	557,339									0			
5 その他特定行政サービス収入	20,484									0			0
経常 収 益	3,120,516									0			0
b/a	32.1%									0.0%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,613,531									141,259	28,465	△ 115,086	△ 33,171

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,579,047	6,204,302	21,318,611	0	△ 2,983,523	39,657
純経常行政コスト	△ 6,613,531				△ 6,613,531	
一般財源						
地方税	3,042,159				3,042,159	
地方交付税	342,907				342,907	
その他行政コスト充当財源	621,816				621,816	
補助金等受入	2,413,612	83,334			2,330,278	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,368				△ 4,368	
公共資産除売却損益	809				809	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			216,150		△ 216,150	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		609	138,963		△ 139,572	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 151,996		151,996	
減価償却による財源増		△ 223,446	△ 706,947		930,393	
地方債償還に伴う財源振替			609,332		△ 609,332	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	9,850					9,850
その他	24,419	△ 18	54,541	0	△ 30,104	0
期末純資産残高	24,416,720	6,064,781	21,478,654	0	△ 3,176,222	49,507

連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,333,922
物件費	1,683,429
社会保障給付	4,309,009
補助金等	1,199,520
支払利息	141,259
その他支出	102,922
支出合計	8,770,061
地方税	3,042,485
地方交付税	342,907
国県補助金等	2,286,635
使用料・手数料	97,783
分担金・負担金・寄附金	1,690,962
保険料	731,136
事業収入	560,596
諸収入	74,552
地方債発行額	248,677
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,688
その他収入	545,267
収入合計	9,626,688
経常的収支額	856,627

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	389,915
公共資産整備補助金等支出	163,167
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	29,769
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	582,851
国県補助金等	126,367
地方債発行額	164,666
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	53,333
収入合計	344,366
公共資産整備収支額	△ 238,485

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	91,900
定額運用基金への繰出支出	2,037
地方債償還額	801,008
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	894,945
国県補助金等	609
貸付金回収額	0
基金取崩額	26,055
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	809
収益事業純収入	0
その他収入	10,200
収入合計	37,673
投資・財務的収支額	△ 857,272

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 239,130
期首資金残高	2,107,877
経費負担割合変更に伴う差額	△ 978
期末資金残高	1,867,769

※ 上記の他、受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,906,789千円
払い出しに伴う歳計外現金の支払額1,915,180千円
歳計外現金の期末残高133,143千円

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち町派遣職員	主たる事業の内容
公営事業会計	水道事業会計	○				5		
	国民健康保険特別会計	○				2		
	介護保険特別会計	○				3		
	後期高齢者医療特別会計	○				1		
	農業落排水事業特別会計	○				1		
	下水道事業特別会計	○				1		
	浄化槽事業特別会計	○				2		
	埼玉県市町村総合事務組合	○			0.651%			
一部事務組合・ 広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	○		0.175%				
	彩の国さいたまづくり広域連合	○		0.794%		29	0	職員の人材開発・交流・確保事業
	小川地区衛生組合	○		19.300%				
	比企広域市町村圏連合	○		9.900%				
	埼玉中部資源循環組合	○		6.600%				
地方独立行政法人								
地方三公社								
第三セクター等								

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合								(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	普通会計 A	公営企業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉市町村 総合事務組合	埼玉県後期高 齢者医療広域 連合	彩の国さいた まづくり広 域連合	小川地区衛生 組合	比企広域市町 村圏組合	埼玉中部資源 循環組合	(合計) F						
		水道	(小計) B	国民健康保険	介護事業	後期高齢者医療											農業集落排水事業	下水道事業				浄化槽事業
【資産の部】																						
1. 公共資産																						
(1) 有形固定資産																						
①生活インフラ・国土保全	10,209,747	0	0	0	0	0	3,931,838	0	3,931,838	14,141,585	0	14,141,585	0	0	0	0	0	0	14,141,585	0	14,141,585	
②教育	10,493,891	0	0	0	0	0	0	0	0	10,493,891	0	10,493,891	0	0	0	0	0	0	10,493,891	0	10,493,891	
③福祉	179,775	0	0	0	0	0	0	0	0	179,775	0	179,775	0	0	0	0	0	0	179,775	0	179,775	
④環境衛生	66,587	1,986,283	1,986,283	0	0	0	0	172,457	172,457	2,225,327	0	2,225,327	0	296,657	0	0	0	296,657	2,521,984	0	2,521,984	
⑤産業振興	1,097,553	0	0	0	0	0	2,014,840	0	2,014,840	3,112,393	0	3,112,393	0	0	0	0	0	0	3,112,393	0	3,112,393	
⑥消防	94,069	0	0	0	0	0	0	0	0	94,069	0	94,069	5	0	0	0	381,695	381,700	475,769	0	475,769	
⑦総務	1,028,375	0	0	0	0	0	0	0	0	1,028,375	0	1,028,375	0	0	0	0	0	0	1,028,375	0	1,028,375	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	23,169,997	1,986,283	1,986,283	0	0	0	2,014,840	172,457	6,119,135	31,275,415	0	31,275,415	5	296,657	381,695	0	678,357	31,953,772	0	31,953,772		
(2) 無形固定資産	793,801	0	0	0	0	0	0	0	0	793,801	0	793,801	0	0	0	0	0	0	793,801	0	793,801	
(3) 売却可能資産	29,516	0	0	0	0	0	0	0	0	29,516	0	29,516	0	0	0	0	0	0	29,516	0	29,516	
公共資産合計	23,199,513	1,986,283	1,986,283	0	0	0	2,014,840	172,457	6,119,135	31,304,931	0	31,304,931	5	296,657	381,695	0	678,357	31,983,288	0	31,983,288		
2. 投資等																						
(1) 投資及び出資金	7,961	0	0	0	0	0	0	216	216	8,177	0	8,177	0	0	0	0	0	0	8,177	0	8,177	
(2) 貸付金	37,786	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	42,786	0	42,786	0	0	0	0	0	0	42,786	0	42,786	
(3) 基金等	421,397	0	0	20,016	78,841	0	11,952	21,134	131,943	553,340	0	553,340	31,882	3,755	195,934	68,159	6,600	306,330	859,670	0	859,670	
(4) 長期延滞債権	92,384	10,762	10,762	82,204	2,264	415	1,120	5,339	91,374	194,520	0	194,520	0	0	0	0	0	0	194,520	0	194,520	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 27,866	△ 53	△ 53	△ 34,377	△ 1,204	△ 21	△ 249	△ 398	△ 36,249	△ 64,168	0	△ 64,168	0	0	0	0	0	0	△ 64,168	0	△ 64,168	
投資等合計	531,662	10,709	10,709	72,843	79,901	394	12,823	26,291	32	734,655	0	734,655	31,882	3,755	195,934	68,159	6,600	306,330	1,040,985	0	1,040,985	
3. 流動資産																						
(1) 資金	637,275	964,089	964,089	28,519	111,035	15,498	12,437	16,431	2,183	186,103	1,787,467	1,787,467	1,287	26,295	369	13,075	28,270	11,006	80,302	1,867,769	0	1,867,769
(2) 未収金	33,559	46,518	46,518	22,274	2,425	478	360	9,192	148	34,877	114,954	114,954	0	120	0	0	0	0	120	115,074	0	115,074
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	133,143	7,725	7,725	0	0	0	0	1,000	0	141,868	0	141,868	0	0	0	0	0	0	0	141,868	0	141,868
(5) 回収不能見込額	△ 10,176	△ 230	△ 230	△ 9,314	△ 1,290	△ 24	△ 80	△ 427	△ 11,135	△ 21,541	0	△ 21,541	0	△ 15	0	0	0	0	△ 15	△ 21,556	0	△ 21,556
流動資産合計	793,801	1,018,102	1,018,102	41,479	112,170	15,952	12,717	26,196	2,331	210,845	2,022,748	2,022,748	1,287	26,400	369	13,075	28,270	11,006	80,407	2,103,155	0	2,103,155
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	24,524,976	3,015,094	3,015,094	114,322	192,071	16,346	2,040,380	3,984,325	174,820	6,522,264	34,062,334	34,062,334	1,292	58,282	4,124	505,666	478,124	17,606	1,065,094	35,127,428	0	35,127,428
【負債の部】																						
1. 固定負債																						
(1) 地方公共団体																						
①普通会計地方債	5,180,919	0	0	0	0	0	0	0	0	5,180,919	0	5,180,919	0	0	0	0	0	0	0	5,180,919	0	5,180,919
②公営事業地方債	0	264,964	264,964	0	0	0	506,457	1,658,357	49,500	2,214,314	2,479,278	2,479,278	0	0	0	0	0	0	0	2,479,278	0	2,479,278
地方公共団体計	5,180,919	264,964	264,964	0	0	0	506,457	1,658,357	49,500	7,660,197	7,660,197	7,660,197	0	0	0	0	0	0	0	7,660,197	0	7,660,197
(2) 関係団体																						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,886	0	124,886	124,886	0	124,886	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,886	0	124,886	124,886	0	124,886	
(3) 長期未払金	667,151	0	0	0	0	0	0	0	0	667,151	0	667,151	0	0	0	0	0	0	0	667,151	0	667,151
(4) 引当金	745,036	56,327	56,327	16,605	14,766	110	419	12,887	2,069	848,219	848,219	848,219	328	0	994	77,809	0	79,131	927,350	0	927,350	
（うち 退職手当等引当金）	745,036	56,327	56,327	16,605	14,766	110	419	12,887	2,069	848,219	848,219	848,219	328	0	994	77,809	0	79,131	927,350	0	927,350	
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	35,230	35,230	0	0	0	0	0	0	35,230	5	35,230	5	0	0	0	0	5	35,235	0	35,235	
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	6,593,106	356,521	356,521	16,605	14,766	110	506,876	1,671,244	51,569	2,261,170	9,210,797	9,210,797	333	0	994	202,695	0	204,022	9,414,819	0	9,414,819	
2. 流動負債																						
(1) 翌年度償還予定額																						
①地方公共団体	608,852	46,123	46,123	0	0	0	27,238	138,764	0	166,002	820,977	820,977	0	0	0	0	0	0	0	820,977	0	820,977
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,448	0	22,448	22,448	0	22,448	
翌年度償還予定額計	608,852	46,123	46,123	0	0	0	27,238	138,764	0	166,002	820,977	820,977	0	0	0	22,448	0	22,448	843,425	0	843,425	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	183,795	5,196	5,196	0	0	0	0	0	0	188,991	0	188,991	0	0	0	0	0	0	0	188,991	0	188,991
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	54,583	1,847	1,847	1,296	892	311	296	654	782	4,231	60,661	60,661	9	17	12,428	0	12,454	73,115	0	73,115		
(6) その他	133,143	56,067	56,067	0	0	0	0	0	0	189,210	21	189,210	21	0	1,127	0	1,148	190,358	0	190,358		
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	980,373	109,233	109,233	1,296	892	311	27,534	139,418	782	170,233	1,259,839	1,259,839	30	17	36,003	0	36,050	1,295,889	0	1,295,889		
負債合計	7,573,479	465,754	465,754	17,901	15,658	421	534,410	1,810,662	52,351	2,431,403	10,470,636	10,470,636	363	0	17	994	238,698	0	240,072	10,710,708	0	10,710,708

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合							純計 (E+F+G+H+I+J)					
	普通会計 A	公営企業会計									（合計） A+B+C	（相殺消去等） D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉県市町村 総務組合	埼玉県後期高 齢者医療広域連 合	彩の国さいたま 人づくり広域連 合	小川地区衛生組 合		比企広域市町村 圏組合	埼玉中部資源循 環組合	（合計） F	（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J
		水道	(小計) B	国民健康保険	介護事業	後期高齢者医療	農業集落排水 事業	下水道事業	浄化槽事業	(小計) C													
経常行政コスト																							
生活インフラ・国土保全	535,913	0	0	0	0	0	259,299	0	259,299	795,212	△ 106,591	688,621	0	0	0	0	0	0	0	688,621	0	688,621	
教育	913,351	0	0	0	0	0	0	0	0	913,351	△ 2,000	911,351	0	0	0	0	0	0	0	911,351	0	911,351	
福祉	1,975,154	0	0	1,909,534	888,862	133,143	0	0	2,931,539	4,906,693	△ 285,636	4,621,057	0	1,111,287	6	0	0	58	1,111,351	5,732,408	△ 257,072	5,475,336	
環境衛生	514,723	319,643	319,643	0	0	0	0	22,027	22,027	856,393	△ 11,000	845,393	0	0	0	246,347	0	4,892	251,239	1,096,632	△ 216,671	879,961	
産業振興	454,219	0	0	0	0	0	96,731	0	96,731	550,950	△ 54,000	496,950	0	0	0	0	0	0	0	496,950	0	496,950	
消防	318,558	0	0	0	0	0	0	0	0	318,558	△ 1,144	317,414	213	0	0	0	312,356	0	312,569	629,983	△ 285,839	344,144	
経務	791,645	0	0	0	0	0	0	0	0	791,645	0	791,645	0	196	3,167	0	0	2,585	5,948	797,593	△ 7,807	789,786	
議会	92,957	0	0	0	0	0	0	0	0	92,957	0	92,957	0	1	0	0	0	302	303	93,260	0	93,260	
支払利息	76,785	12,045	12,045	0	0	0	11,196	40,006	429	51,631	140,461	0	140,461	0	0	0	798	0	798	141,259	0	141,259	
回収不能見込計上額	11,069	24	24	15,265	1,063	△ 56	305	731	0	17,308	28,401	0	28,401	0	64	0	0	0	64	28,465	0	28,465	
その他	△ 115,087	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 115,087	0	△ 115,087	0	0	1	0	0	0	1	△ 115,086	0	△ 115,086	
経常行政コスト合計	5,569,287	331,712	331,712	1,924,799	889,925	133,087	108,232	300,036	22,456	3,378,535	9,279,534	△ 460,371	8,819,163	213	1,111,548	3,174	246,347	313,154	7,837	1,682,273	10,501,436	△ 767,389	9,734,047
経常収益																							
使用料・手数料	61,740	0	0	0	0	0	0	0	0	61,740	0	61,740	0	0	0	28,438	7,639	0	36,077	97,817	0	97,817	
分担金・負担金・寄附金	106,477	18,110	18,110	924,890	231,039	0	3,160	14,619	2,213	1,175,921	1,300,508	△ 1,303	1,299,205	233	665,291	0	194,996	301,242	19,134	1,180,896	2,480,101	△ 767,389	1,712,712
保険料	0	0	0	387,927	242,395	101,842	0	0	0	732,164	732,164	0	732,164	0	0	0	0	0	0	732,164	0	732,164	
事業収益	0	349,196	349,196	0	0	0	15,906	191,242	7,329	214,477	563,673	△ 6,334	557,339	0	0	0	0	0	0	557,339	0	557,339	
その他特定行政サービス収入	0	6,473	6,473	2,290	197	800	0	326	6	3,619	10,092	0	10,092	25	1,225	0	4,629	4,513	10,392	20,484	0	20,484	
他会計補助金等	0	1,144	1,144	66,414	170,619	31,093	54,000	100,954	11,000	434,080	435,224	△ 435,224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	168,217	374,923	374,923	1,381,521	644,250	133,735	73,066	307,141	20,548	2,560,261	3,103,401	△ 442,861	2,660,540	258	666,516	0	228,063	313,394	19,134	1,227,365	3,887,905	△ 767,389	3,120,516
（差引）純経常行政コスト	5,401,070	△ 43,211	△ 43,211	543,278	245,675	△ 648	35,166	△ 7,105	1,908	818,274	6,176,133	△ 17,510	6,158,623	△ 45	445,032	3,174	18,284	△ 240	△ 11,297	454,908	6,613,531	0	6,613,531

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K		
	普通会計 A	公営事業会計									(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉県市町村 総合事務組合	埼玉県後期高 齢者医療広域 連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	小川地区衛生 組合	比企広域市町 村圏組合				埼玉中部資源 循環組合	(合計) F
		公営企業会計		その他																			
		水道	(小計) B	国民健康保険	介護事業	後期高齢者医療	農業集落排水 事業	下水道事業	浄化槽事業	(小計) C													
期首純資産残高	17,221,417	2,489,639	2,489,639	124,943	127,909	15,277	1,528,426	2,142,257	108,504	4,047,316	23,758,372	0	23,758,372	179	61,960	4,592	509,251	239,251	5,442	820,675	24,579,047	0	24,579,047
純経常行政コスト	△ 5,401,070	43,211	43,211	△ 543,278	△ 245,675	648	△ 35,166	7,105	△ 1,908	△ 818,274	△ 6,176,133	17,510	△ 6,158,623	45	△ 445,032	△ 3,174	△ 18,284	240	11,297	△ 454,908	△ 6,613,531	0	△ 6,613,531
一般財源																							
地方税	3,042,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,042,159	0	3,042,159	0	0	0	0	0	0	0	3,042,159	0	3,042,159
地方交付税	342,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342,907	0	342,907	0	0	0	0	0	0	0	342,907	0	342,907
その他行政コスト充当財源	636,637	0	0	0	0	0	0	0	0	0	636,637	△ 17,510	619,127	0	1	2,685	0	0	3	2,689	621,816	0	621,816
補助金等受入	1,103,156	0	0	514,756	294,179	0	12,710	24,300	15,873	861,818	1,964,974	0	1,964,974	0	445,510	0	0	2,338	790	448,638	2,413,612	0	2,413,612
臨時損益																							
災害復旧事業費	△ 4,368	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,368	0	△ 4,368	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,368	0	△ 4,368
公共資産除売却損益	809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	809	0	809	0	0	0	0	0	0	0	809	0	809
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	9,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,850	0	9,850	0	0	0	0	0	0	0	9,850	0	9,850
その他	0	16,490	16,490	0	0	0	0	1	0	1	16,491	0	16,491	705	△ 4,157	4	13,705	△ 2,403	74	7,928	24,419	0	24,419
期末純資産残高	16,951,497	2,549,340	2,549,340	96,421	176,413	15,925	1,505,970	2,173,663	122,469	4,090,861	23,591,698	0	23,591,698	929	58,282	4,107	504,672	239,426	17,606	825,022	24,416,720	0	24,416,720

